

平成29年度消費税軽減税率相談等窓口事業 第3回セミナー開催!

～税理士・坂本幹雄氏が「中小企業の経営者が押さえておくべき数字～生産性向上の見える化～」、
社会保険労務士・西滝容子氏が「中小企業向け～労働関係助成金の活用と対策～」について講演～

大阪府中小企業団体中央会では9月21日(木)、シティプラザ大阪において「平成29年度消費税軽減税率相談等窓口事業第3回セミナー」を開催いたしました。参加者は24名でした。

まず第1部、講演のテーマは「中小企業の経営者が押さえておくべき数字～生産性向上の見える化～」、講師は税理士の坂本幹雄氏。

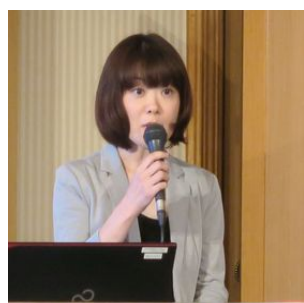
坂本氏は、(1)生産性と付加価値、(2)生産性の向上対策、(3)5つの企業利益、(4)正しい企業実態を把握するための指標①一人当たり付加価値、②労働分配率、③一人当たり経常利益、④ROA(総資本経常利益率)、(5)生産性を向上させた企業は助成金が割増されます、のそれぞれの項目につき、レジユメを基に詳しく説明されました。



坂本 幹雄氏

その後、第2部の講演テーマは「中小企業向け～労働関係助成金の活用と対策～」、講師は社会保険労務士の西滝容子氏。

西滝氏は、(1)働き方改革実現と労働関係助成金①キーワードは「働き方改革の実現」、②助成金を獲得できる場面、(2)助成金を活用するためのステップ、(3)助成金受給のための環境整備、(4)平成29年度の制度変更3つのポイント、(5)生産性要件の導入、(6)中小企業が活用しやすい助成金、のそれぞれの項目につき、やはりレジユメを基に詳しく説明されました。



西滝 容子氏

「生産性向上」と「労働関係助成金」、いずれも中小企業の経営者にとって必要となる最新の情報について、税理士と社会保険労務士という立場から分かり易い解説が為された今回の講演は参加者からも好評で、終了後のアンケートにも、「丁寧な説明で分かり易かった」、「企業実態を把握するための指標と助成金活用の関係について参考になった」、「政府が何を考えて政策を打ち出し、企業に何を望んでいるのかを理解することに役立った」等々の感想が寄せられ、盛況の内に第3回セミナーは終了いたしました。



消費税軽減税率相談等窓口事業につきましても、前年同様、講習会開催、無料相談窓口、無料専門家派遣について、今年度も大阪府中央会が実施いたしております。

消費税の軽減税率や転嫁対策にお困りのことがございましたら、大阪府中央会までご相談いただきますようご案内申し上げます。